

見積業者選定経過書

1 業務名	令和6年度くらしふと信州リサーチレポート制作業務
2 応募者数	3者
3 評価会議の構成 座長 構成員	座長：長野県環境部環境政策課長 構成員：長野県環境部環境政策課企画幹 長野県環境部環境政策課職員 3名
4 選定基準	別紙のとおり
5 選定結果 選定された者 集計結果	株式会社日本旅行 順位点：20点/20点（評価委員合計） 評価点：73.8点/100点（評価委員平均） 5名中5名が1位とした。
6 企画提案を求める具体的 内容	(1) 業務内容 ア 先行地域のリサーチ イ くらしふと信州の活動報告 ウ レポートの作成と発信 (2) 業務の経験 (3) 実施体制及びスケジュール (4) 業務に要する経費及びその内訳
7 企画提案で評価された点	・脱炭素への知見及び地域での取材活動によるノウハウからコンセプトに沿ったリサーチが見込めること。 ・類似の業務実績から効果的な業務遂行が見込まれること。等
8 総合的判断	特定非営利活動法人グリーンズを、最も優れた提案を行った者として見積業者に選定する。

令和6年度くらしふと信州リサーチレポート制作業務プロポーザル審査要領

1 目的

令和6年度くらしふと信州リサーチレポート制作業務実施公告に基づいて応募のあった提案を審査し、同事業を委託する候補者（以下、「委託候補者」という。）を選定することについて、必要な事項を定める。

2 審査委員会の設置

委託候補者を選定するために、令和6年度くらしふと信州リサーチレポート制作業務プロポーザル審査委員会（以下、「審査委員会」という。）を設置する。

3 審査委員会の構成等

(1) 委員について

下表に掲げる者とし、委員長は長野県環境部環境政策課長が当たり、副委員長は長野県環境部環境政策課企画幹兼課長補佐が当たる。副委員長は、委員長に事故があるとき又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

委員長	長野県環境部環境政策課長
副委員長	長野県環境部環境政策課 企画幹
委員	長野県環境部環境政策課 職員3名

(2) 委員の任務

委員は、委託候補者の選定に関することを審議する。

(3) 会議について

ア 審査委員会は、委員長が召集し、委員長が議長を務める。

イ 審査委員会は委員の過半数の出席によって成立する。（出席できない委員は、代理者を指定し、出席させることができるものとする。）

ウ 委員長は、必要があるときは、委員以外の者の出席を求め、意見を聞くことができる。

4 審査方法等

(1) 審査対象 企画提案書及び添付書類（プレゼンテーションを参考とする。）

(2) 審査基準 別添「令和6年度くらしふと信州リサーチレポート制作業務プロポーザル審査基準」（以下、「審査基準」という。）のとおり

(3) 採点方法

ア 評価点

委員は、審査基準の項目ごとにA～Eの5段階による評価を行う。

A：非常に優れている B：優れている C：標準 D：やや劣る E：劣る

評価点は、各項目の配点に計数（1.0(A)、0.8(B)、0.6(C)、0.4(D)、0.2(E)）を乗じて合算したものとする。（1提案者当たり100点満点）

イ 順位付け

各委員は、評価点が高い提案者から順に、1位から3位までの順位付けを行う。同点がある場合は、各委員の判断により順位付けを行う。

5 委託候補者の決定

各委員が行った順位付けに対し、1位は4点、2位は2点、3位は1点の順位点を付け、各委員の順位点を総計して、最も得点の高い提案者を委託候補者として選定する。なお、順位点の総計が最も高い者が複数いた場合には、その中から各委員の意見を踏まえた上で、委員長の判断により委託候補者を選定する。ただし、全委員の評価点の平均が60点に満たない者は、順位点の如何に関わらず、委託候補者として選定しないものとする。

(別添) 令和6年度くらしふと信州リサーチレポート制作業務プロポーザル審査基準

審査項目		審査内容	配点
1	業務コンセプト	・業務コンセプトが本事業の目的に照らして的確であり、目的の達成に効果的であるか。	15
2	業務内容	・様々な関係者の立場と役割を理解した上でのヒアリングとそれらの分析（共通点の洗い出しや類型化、課題の抽出）ができる見込みがあるか。 ・分析した内容を、他の地域の脱炭素まちづくりに取り組む市町村・企業・団体等の担い手にとってわかりやすく、テキスト化・図式化することが期待できるか。	25
	くらしふと信州の活動報告	・くらしふと信州の取組及び成果をわかりやすくまとめる工夫が期待できるか。	10
	レポート作成と発信	・県内外へ広く、くらしふと信州の取組や認知度が広がる工夫がなされているか。	10
3	業務実績	・地域の中で市町村・企業・団体等の様々な関係者との協働実績があるか（それぞれの立場と役割を理解しているか） ・インタビューや記事制作、デザイン及び発信の実績を有しているか。	10
	組織・人員体制	・類似業務の経験を有するスタッフを配置しているか。 ・適切な業務管理を行う体制となっているか。	10
	スケジュール	・事業計画が明確であり、確実な実施が可能であるか。	5
4	業務に要する経費	費用対効果 ・業務内容に対して必要な経費が適切に見積もられており、かつ県予算の範囲内であるか。	15
合 計			100